

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120002	
事務事業名	文化財保存事業	
予算書の事業名	3.文化財保存事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当分継続
実施方法	業務分類	4. 負担金・補助金
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。また、文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。また、たてもん祭りのたてもんの引き手不足を解消するために「たてもん協力隊」を結成募集している。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内文化財、市民、観光客	① 指定文化財	件	53	53	54	55	55
	② 指定予定文化財	件	2	2	2	1	1	
	③ 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 指定文化財の補修。たてもん協力隊の実施。諏訪1区たてもん欄修繕。たてもん収蔵庫修繕。万灯台補修。洞杉文化財指定の推進。	① 文化財の保存のための整備、補助の件数	件	0	4	4	3	3
	*平成24年度の変更点 洞杉の文化財指定。たてもん収蔵庫修繕。東山・円筒分水の国・登録。	② たてもん協力隊を呼びかけた団体数	件	48	52	60	60	60
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 標柱や看板などにより、文化財の認知や保護への理解を深める。貴重な文化財や、その資料の保存が適正になされる。たてもん協力隊については、引き手を確保するとともに、たてもん祭りという文化財が継続され、地元以外の人にも、この祭りのことを知ってもらうことにより、伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持つ。	① 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	37.8	50.9	52.0	54.0	56.0
		② 協力隊参加者数	人	200	118	250	250	250
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 国、市が指定している文化財は多くあるが、老朽化により修繕や補修の必要な文化財も多く、その補助を行ってきた。また、指定文化財を広く顕彰するための標柱や看板などを設置しているが、老朽化などで破損したものを更新している。		財源内訳	(千円)	0	500	790	800	800
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	428	9,182	8,073	3,400	3,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	428	9,682	8,863	4,200	3,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地元(諏訪町周辺)の住民の人口減少により、たてもん祭りのたてもんの引き手が年々、不足。また、平成9年に「魚津のタテモン行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことも契機となり、平成10年から「たてもん協力隊」募集を開始する。現在、「たてもん協力隊」の参加がなければ、たてもんの運行が出来ない町内もある。 環境保護が叫ばれるようになり、片貝川上流の洞杉が目されるようになった。魚津市で、水循環遺産が選定された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	976	540	720	650	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,104	2,271	3,028	2,733	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,532	11,953	11,891	6,933	6,323
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) NPOから旧十二銀行・米倉の活用について要望がある。 たてもん保存会からたてもんボランティアがいないとたてもんの運行ができないとの声がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 文化財は魚津市独自のものであり、他市町村との比較は難しい。					
		○ 把握している						
		● 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法 (昭和24年法律第214号)、富山県文化財保護条例 (昭和38年条例第11号) 魚津市文化財保護条例 (平成14年条例第4号) 魚津市文化財保護条例施行規則 (平成14年教育委員会規則第4号)	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 各企業やスボ少などに協力を呼びかけることで、たてもん協力隊を増やすことができる。標柱や解説板の設置を継続することで、市民の文化財に対する保護や理解を高めることができる。魚津の歴史や文化に対する関心が高まる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 洞杉指定文化財推進事業と連携することで、文化財の保存・活用が進む。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存・補修については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財等の対象が多く、これを維持・保存していくためには、専門的な部分 (知識) もあり、これ以上の人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担率は一律である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	たてもん協力隊を市内企業や学校と連携し、参加協力を進める。文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。(基礎データの整備) コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	指定文化財を適切に保護・保全・活用をしていく計画を策定していく。たてもん協力隊をさらに周知するため、市内外への広報活動を展開する。旧十二銀行は、国登録に向けて、所有者と検討を進める。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
文化財を後世に残すためにも、適切な管理や保存会等に対して支援を続ける。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120008				
事務事業名	洞杉指定文化財推進事業				
予算書の事業名	5.洞杉指定文化財推進事業				
事業期間	開始年度	平成2年	終了年度	平成24年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
				業務分類	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 洞杉の市・天然記念物に指定する作業及び指定に伴う環境整備。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 洞杉 洞杉所有者 富山県 市民 観光客	① 市民 ----- ② ----- ③	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 指定のための現地調査。指定区域の設定。所有者及び富山県との交渉。魚津市文化財保護審議会の開催。	① 洞杉周辺の整備 ----- ② ----- ③	件	0	0	6	5	5
		*平成24年度の変更点 洞杉の指定。 標柱、解説板等の整備。 案内パンフレットの制作。							
意図		(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 洞杉を伐採や環境悪化から守ることができる。	① ----- ② ----- ③						
	その結果	<施策の目指すがた> 魚津の歴史や文化の紹介とともに、地域遺産を検証し、保護・継承されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 洞杉を訪れる人の数は、不明。平成24年度、期間を決めて実測調査を実施予定。						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年に市文化財保護調査委員会が現地調査し、平成3年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかったことに始まる。その後、日本有数の巨木、洞杉の保護と観光の目的から、洞杉の文化財指定の活動が始まった。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
	②地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
	③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
	④一般財源 (千円)	0	250	440	200	200			
	A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	250	440	200	200			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成2年に市文化財保護調査委員会が現地調査し、平成3年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかった。 平成17年に洞杉群の中を通る市道約600mを通行止めにし、迂回路として対岸の林道を整備することを市が発表。駐車場、遊歩道としての木道、休憩所、トイレの整備。 平成23年県立自然公園指定。一般車の乗り入れ規制を検討。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	2	2	2			
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	50	280	60	50	50			
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	210	1,177	252	210	210			
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	210	1,427	692	410	410			
	(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 所有者から指定をすると多くの人が山に入り、荒らされる。事故があった場合の責任は、誰がとるのか？ 文化財保護審議会委員から通行規制をする必要はないのではないか。	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 魚津市独自の事業であるため。							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120001				
事務事業名	文化財管理事業				
予算書の事業名	3.文化財管理事業				
事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内の文化財の保存管理。文化財保護審議会、魚津市立博物館協議会の開催。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内文化財及び魚津市立博物館 (特別天然記念物魚津埋没林博物館・魚津歴史民俗博物館・魚津水族博物館)	① 指定文化財	件	53	53	54	54	54
	② 博物館数	件	3	3	3	3	3	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 文化財保護審議会の開催、博物館協議会を開催。松倉城跡及び升方城跡等の史跡除草等環境整備の実施	① 文化財調査件数	件	1	1	2	2	2
	*平成24年度の変更点 なし	② 新たな文化財指定件数	件	0	0	1	0	0
	③ 協議会開催数	回	2	3	2	2	2	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文化財保護審議会は、文化財の保存及び活用に関する事項を調査、審議し、管理状況を確認するとともに、未指定文化財の調査を行い、必要に応じて指定を行うことで、文化財の保存や活用を推進する。また、博物館協議会の開催により、魚津市立博物館がそれぞれの運営に関して、助言や指導を得られ、よりよい運営形態を実現する。	① 適切な管理下にある指定文化財	件	53	53	54	54	54
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 博物館協議会は平成6年に魚津市立博物館条例施行に伴って開始。文化財保護審議会は、平成16年度より文化財保護条例に基づき実施。条例の制定前は文化財調査委員会を開催し、指定物件などの審議を行っていた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	300	665	708	710	710
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	300	665	708	710	710
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 文化財の保存及び活用について、要望が多い。博物館については指定管理者制度の導入のあり方等検討事項もある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	460	440	420	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	1,934	1,850	1,766	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,393	2,599	2,558	2,476	2,392
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会やNPOから米騒動発祥の地として、旧十二銀行米倉の文化財指定の要望がある。また「洞杉」の県、市指定の検討。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市の社会教育委員数、必要に応じて、類似の文化財がある場合は照会する。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 指定文化財が適切に保護 (保全と活用) されることで、郷土の歴史や自然、伝統文化に対する市民の理解度を深める。また市立博物館3館の運営について審議、諮問することで、適切な館運営を推進する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第78~89条、第109~133条 魚津市文化財保護条例 (平成14年条例第4号) 第5条、第7条、第13条 魚津市文化財保護条例施行規則 (平成14年教育委員会規則第4号) 第12~14条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。博物館の運営に関して館長の諮問に対して意見を述べるようになってきているが「博物館の運営」というスタンスで意見をいえる委員の人選は難しい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 指定文化財の管理状況や未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また各博物館同士や委員との普段からの連絡、協議などにより提言などが実現される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 文化財保存事業との連携

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められる中で最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められる中で最低限の人権費で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 文化財の維持管理に係る事業であり、見直しの余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 委員報酬については、他市の動向を調査し、見直しができる可能性がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
博物館協議会、文化財保護審議会が出た意見等をそれぞれの博物館、図書館等関係機関に取り入れる。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120003	
事務事業名	文化財保護団体育成事業	
予算書の事業名	5. 文化財保護団体育成事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津の歴史を研究する歴史同好会や指定無形民俗文化財 (魚津のタテモン行事、布施谷節、鹿熊の刀踊り) 保存団体の実施する事業について、魚津市より補助金を交付し、文化財の保存、継承に必要な活動について支援する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 1. 歴史同好会会員 2. 郷土に伝わる獅子舞、祭りなど指定文化財の保存、継承に係る保存団体および当該文化財。	① 歴史同好会会員数	人	78	68	80	80	80
		② 保存会団体数	件	3	3	3	3	3
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 事業内容を審査し、補助金を交付。また、平成24年度に魚津市制60周年記念事業として、全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会を実施予定のため、実行委員会を立ち上げ、事務局を当係に設置して、準備を行った。 *平成24年度の変更点 平成24年度に、全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会を実施する。	① 歴史同好会事業参加数	人	205	213	200	200	200
		② 歴史同好会事業数	件	7	7	6	6	6
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 保存会等による活動が活発になり、文化財が保存、継承される。また、歴史同好会会員により、魚津の歴史や伝統についての調査報告がなされている。	① 伝承されている指定民俗文化財の数	件	4	4	4	4	4
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化や郷土の歴史が継承され、市民が郷土の伝統と歴史に愛着と誇りを持つ。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 鹿熊刀踊り保存会は平成15年度より開始 (それ以前は獅子舞保存連合会へ一括して補助していた)。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	214	540	731	330	330
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	214	540	731	330	330
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 行政としては補助金の見直しが続いている。また、今後の大きな課題として、保存会や同好会を構成する人の減少や高齢化がみられることである。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	660	660	630	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,775	2,775	2,649	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,989	3,315	3,380	2,853	2,853
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 構成人数の減少や高齢化などにより、文化財保護団体からは補助金だけでなく人的協力も求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	文化財保護団体への補助金は、それぞれの団体の状況に合わせているので、特に他市の実績を参考にしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 それぞれの文化財保護団体は、財政的に脆弱な状態にある。この状況がすぐに好転する可能性はなく、保存団体存続のためには重要な事業であると考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文化財の保存、継承を前提に考えると、現状の保存団体への補助は削減しにくいと考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付手続きに必要な業務時間であり、また60周年記念事業全国山・鉾・屋台連合会総会魚津市大会開催に向けての準備が必要であり、これ以上の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 小さな組織である文化財保存団体への運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 魚津たてもん保存会への補助金 (国指定重要無形民俗文化財の保持団体の集まりである全国山・鉾・屋台保存連合会負担金含む) が多いが、他市町村では自治体内に事務局を置いている例が多い中、民間主導の魚津たてもん保存会への補助は多いとはいえない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
厳しい財政環境ではあるものの、各保存団体への補助金については現行のとおり。また、60周年記念事業全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会を開催する。 文化財保存団体への支援のあり方の検討。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
文化財保存団体も高齢化の進展により、活動の維持が難しくなっており、今後も継続して補助していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120004					
事務事業名	芸術文化振興事業					
予算書の事業名	6.芸術文化振興事業					
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当年度継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	川上 美子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。 文化団体の育成を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②市内文化団体 (文化協会、市美協) ③市内小中学生	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	② 会員数	人	1,000	971	971	971	971	
	③ 市内の小中学生	人	3,558	3,526	3,500	3,500	3,500	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 国県等の補助事業を利用した公演 (宝くじワクワク劇場、次代を担う子どもの芸術体験事業等) を開催。 市民の芸術文化普及・振興に努める。 芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援。 事業の後援共催、文化芸術団体との連絡調整。 *平成24年度の変更点 市制60周年記念事業を進める。	① 国県等の補助事業開催数	件	13	13	13	13	13
	② 中学校文化連盟事業	件	15	17	17	17	17	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の芸術文化に対する関心が高まる。 自らの芸術活動の活性化。 ②会員の資質及び活動への参加意欲の向上。 ③小、中学生が芸術文化に親しむようになる。	① 文化祭への参加人数	人	5,351	5,954	6,000	6,000	6,000
	② 市美術展覧会出品数	点	222	216	220	220	220	
	③ 市美術展入場者数	人	1,772	1,788	1,790	1,790	1,790	
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市文化協会助成については、平成元年、文化協会発足により。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	557	16	0	0	0
			④一般財源 (千円)	887	666	2,978	758	758
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,444	682	2,978	758	758
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 指定管理者制度により、平成18年度から市民文化祭と市美術展が新川文化ホール管理費へ移行した。 文化協会、市美協の事務局が自主運営となった。 会員の高齢化により会員数が減少した。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	2	2	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		560	460	420	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,355	1,934	1,766	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		3,799	2,616	4,744	3,281	3,281
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している ○ 把握していない	滑川市には文化団体をまとめる文化協会はない (美術連盟はあり) ため、市の文化レベルが上がらないという悩みを持っている。黒部市は芸文協があるが、他の文化団体も含めて補助金の額について検討中である。(黒部市芸文協416千円、宇奈月町芸文協211千円、劇団フロンティア158千円)					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 文化事業補助金や芸術家派遣事業等を利用することは、文化活動の活性化を図るうえで重要である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 未来を担う子どもたちへの芸術普及活動など、芸術文化振興事業が果たす役割は大きい。補助事業を利用することにより内容が向上し、関心も高まる。芸術文化団体の自主的活動の強化促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算計上されているのは、最低限の負担金補助金のみであるため事業費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 芸術文化振興事業には、芸術文化に関する様々なものが含まれる。市の芸術文化振興のため重要な役割を担う団体と連絡調整を図っていくことも当面必要である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と同水準である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市の芸術文化の振興のため、関係団体や関係施設と連携して取り組んでいきたい。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120005	
事務事業名	埋蔵文化財調査室管理事業	
予算書の事業名	7. 埋蔵文化財調査室管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
埋蔵文化財調査室の施設管理を適切に行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・収蔵及び調査報告書の作成等を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 発掘された埋蔵文化財。	→	① 発掘遺物点数	箱	30	20	15	15	15	
	②									
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設管理と修繕。発掘された埋蔵文化財の整理や記録保存された図面、写真類を整理収蔵した。整理済みの出土品の一部は、平成23年度魚津歴史民俗博物館企画展「人と水の歴史展」にて展示。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 整理遺物点数	箱	40	40	40	40	20	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理及び収蔵される。これにより、魚津の文化財として適切に保存されることとなる。	→	① 収蔵遺物点数	箱	40	40	40	40	40	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史についての資料が蓄積される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法により、発掘調査等により出土した埋蔵文化財を管理、保存を実施する必要から。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	484	667	977	977	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	0	0	0	0	950
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	484	667	977	977	950
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	280	280	270	250	150	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,177	1,177	1,135	1,051	631	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,661	1,844	2,112	2,028	1,581	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内の市、町はほとんど調査室を持ち、出土品の整理を行っている。その内容については、発掘調査報告書や年報などで把握している。					
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 発掘された埋蔵文化財が適切に整理、収蔵を経て、管理・活用され、後世への貴重な資料となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律214号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 試掘調査関連事業で出土した埋蔵文化財の整理を行っているが、今より効果が高まる可能性はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、これ以上は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員しかおらず、困難。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 無効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	収蔵品を整理した台帳を作成する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	施設の老朽化に伴い修繕の必要な箇所が多くみられるため、作業に支障をきたす前に、細かく直していきたい。また、今後も出土品は増加していくため、現在の収蔵スペースが無くなる前に、新たな収蔵施設を確保していく必要がある。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国道8号バイパス工事に伴い、出土した遺物を収蔵整理する埋蔵文化財調査室は必要と考えられる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120006	
事務事業名	遺跡試掘調査事業	
予算書の事業名	8. 遺跡試掘調査事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号		

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 開発対象区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための発掘調査を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 誰：開発事業者、何を：開発区域内にある埋蔵文化財包蔵地	① 調査対象遺跡数	件	12	2	10	10	10
		② 調査日数	日	22	2	20	20	20
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 1件の試掘調査と1件の工事立会を実施。調査では、掘削や掘削箇所の測量、写真撮影などの記録作業を実施した。 *平成24年度の変更点 なし	① 調査完了遺跡数	件	12	2	10	10	10
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査後に、開発工事が予定通り実施される。また、従来調査データのなかった場所の更新。	① 調査完了遺跡数	件	12	2	10	10	10
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 開発が実施され、また、郷土の歴史についての新発見が得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 文化財保護法などによって、埋蔵文化財包蔵地内で行われる開発行為に対しては、発掘調査を実施するようになる。		財源内訳	(千円)	350	0	250	300	30
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	370	0	340	300	300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	720	0	590	600	330
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 民間発掘調査会社などへの業務委託。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	540	540	500	460
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,271	2,271	2,271	2,103	1,934
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,991	2,271	2,861	2,703	2,264
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開発者側から、開発行為に支障が出ないよう、早急に調査を実施してほしい。また、調査後の埋め戻しを適切に実施してほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内の発掘調査報告書や年度毎に出される年報にて。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 その結果、開発工事が計画通り実施された。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 文化財保護法 (昭和24年法律第214号) 第92~108条。	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は最低限必要な作業委託料と機械賃借料のみであり、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で、最低限の人員しかおらず、難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 遺跡の有無を確認し、開発事業の調整を図るために実施する試掘調査の調査費は、原則文化財保護側で負担することになっている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 無効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
埋蔵文化財包蔵地内の開発行為に対して、適切に試掘調査を実施し、調査結果をもとに開発者との協議を行う。		
魚津市内全域の遺跡分布調査を実施することで、市内の遺跡の有無をより詳細に把握する。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
埋蔵文化財包蔵地は、開発業者・建設業者には、事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には、存在そのものが知られていない。今後は、公民館等の市民の目が届くところに包蔵地の地図を置き、事前調査の必要なことを知らせる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120007	
事務事業名	国道8号バイパス遺跡調査事業	
予算書の事業名	10. 国道8号バイパス遺跡調査事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	9. 文化費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 入善黒部バイパス建設予定区域内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための調査を行う。また、調査で確認された出土品等の整理を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国道交通省、市民、計画区域内にある周知の埋蔵文化財	① 調査対象遺跡数	箇所	2	1	0	0	0
		② 調査後の整理作業遺跡数	箇所	4	4	4	4	0
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 調査可能範囲において、江口遺跡の調査を実施。	① 発掘調査完了遺跡	箇所	3	4	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋蔵文化財の範囲、内容を確認し、発掘調査実施の有無や積算根拠となる記録収集を行う。また、次年度以降実施予定のバイパス建設工事が予定通り実施される。	① 発掘調査達成度	%	75	100	100	100	100
		② 整理作業達成度	%	50	60	75	100	100
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 郷土の歴史について新知見が得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に実施された分布調査について、バイパス計画区域内に埋蔵文化財包蔵地が確認された。平成18年度よりその取り扱いについて協議を行ったことによる。		財源内訳	(千円)	13,067	16,500	15,301	12,000	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,067	16,500	15,301	12,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	1,640	1,400	1,200	1,000
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	6,896	5,887	5,046	4,205
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	20,636	23,396	21,188	17,046	4,205
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 発掘調査は早急に実施してほしい。道路開通時期が遅れることのないようにしてほしい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内開発事業にかかわる発掘調査報告書にて。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 遺跡の範囲確認調査を実施することで、本発掘調査の範囲を的確に決定できた。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	文化財保護法 (昭和24年法律代214号) 第92から108条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費自体がかなり抑えた額であるため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現時点で最低限の人員しかおらず、難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適切である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現地調査終了後の遺物の整理、報告書作成。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	現地調査終了後の遺物の整理、報告書作成。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国道8号線バイパスの供用開始時期が決定しているので、早急に調査する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120009				
事務事業名	市史刊行・普及事業				
予算書の事業名	市史刊行・普及事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成23年度	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	高吹 浩司	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100510
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	10. 市史編集費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民全体</p>	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
<p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>「市史刊行・普及事業」に再編となる。『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』の刊行予定年度であり、原稿を完成させて印刷・製本を完了する。併せて新しい魚津市史の刊行を広く市民にPRするための普及活動を行う。</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>23年度中に刊行し、24年4月7日の市制60周年式典から販売を開始した。</p>	① 市史資料ファイル作成冊数 ② 市史資料調査回数 (市内を除く)	冊 回	93 61	0 13	10 5	10 5	10 5
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻現代編」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「図説魚津の歴史」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編集・原稿執筆に活用できるようにする。</p>	① 登録率 (カード登録者数/人口) ② 利用者1人あたりの貸出冊数	% 冊	54.39 4.45	44.87 4.46	46.86 4.43	49.09 4.43	50.21 4.43
<p><施策の目指すすがた></p> <p>伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成16年4月市史編集準備室が設置され、同年度中に委員3名からなる市史編集準備委員会が発足した。平成18年には市史編集準備委員会によって魚津大火復興50周年記念誌『魚津大火の記録』が刊行された。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	17	15	15	15	15
	(4)一般財源	(千円)	4,965	18,485	18,485	18,485	18,485
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,982	18,500	18,500	18,500	18,500
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎える市の歴史に関心が高まると思われる。平成21年度にNHK大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介され、魚津城跡に市内外から多くの観光客が訪れたことから関心の高さがうかがえる。</p>	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人) (時間)	1 2,000	1 2,000	1 2,000	1 2,000	1 2,000
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	8,410	8,410	8,410	8,410	8,410
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,392	26,910	26,910	26,910	26,910
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成24年度に魚津市制60周年を迎える。その記念として、新しい市史の発刊が求められている。</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している		県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町(南砺市)・旧下村(射水市)などが合併前の町村の記録を残すため、自治体史を発刊した。単独市町村では、上市町・氷見市が近年「新上市町誌」「氷見市史」を発刊している。平成22年4月、富山県公文書館が開館し、翌23年度より旧町村部の内容を中心とした				
	<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指す点に対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館資料収集保存事業。図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。また『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』刊行後、収集した資料の一部を図書館資料として登録・利用する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業進行の効率化や市職員による原稿の執筆などにより、事業開始当初と比べて7割以下の事業費で進行しており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料調査段階において、県外への調査が必要なケースが想定していたより多かった。また市史刊行に向けて、他機関や編集委員との調整業務及び執筆原稿の校正、掲載物の著作権処理や対外的なPR活動に多くの時間を費やすことが予想され、削減の余地はないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 4月7日から販売開始。『図説 魚津の歴史』2,500円『魚津市史 続巻現代編』5,000円セット7,000円
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 滑川3冊セット15,300円 氷見市全10巻各6,000円 上市町史7,000円 新湊市史近現代10,000円 小杉町史5,000円 大門町史続巻4,000円 大島村史3,000円、大島町史3,000円 下村史6,000円、続下村史4,000円などに内容により様々であるが、魚津市の販売価格は適正な水準と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
決して満足できる内容といえないが、なんとか期日に刊行できたことは、第一の目標はクリアーできたと喜んでよい。今回の反省点を次期編集計画の中で生かせるよう問題点の洗い出しをおこなう必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--